評価	耐象年度	平	成24年度			5事業	ドマネージメ	ントシー	<u>- </u>		作成	戊日 🗵	平成25 年 04	4月26日	
事系	务事業名	生活	習慣病検診	事後指導事業			担当		健康福祉部 健康増進課 成人健康係						
E/	效策名	С	思いやりと	:安心に満ちたみ/	んな元気なます	5づく!	ງ	電話番号	1 1	0285-83-8122					
が	拖策名	6	健康づくり) と適切な医療の研	確保			□ 実施計画上の主要事業							
基本	本事業名								\top	□□単年度のみ					
法	令根拠	健康						† - 事業期間		□ 単年度のみ □ 単年度繰返(開始年度 平成元 年度~)					
マ質到口 4 机入土 4 生 4 生 4 生 4 生 4 生			1保健衛生	主費 3保健指導費		• 事未知问		<u> </u>							
							<u> </u>		】 期间收处1:	夏奴平皮(F度~ —————	年度) ————		
検診受診者が検診結果を正しく理解し、自分の生活を振り減 保健師・管理栄養士・看護師により、結果に基づいた個別材 事業概要								めるよう支援す	ే వే.						
1. 3	現状把握の)部 (1)事務事業の	の目的と指標											
	段(主な活動		/ 1 73/17-213	70-70-70-70-70-70-70-70-70-70-70-70-70-7	$\overline{}$	⑤活動	指標(事務事業の活動	動量を表す指標)	の推移						
24年月	度実績			**************************************			名称			21 年度(実績)	22 年度(実績)	23 年度(実績)	24 年度(実績)	25 年度(見込)	
内容	:市で定めた	た保健指導	導基準により実	送付時に、説明会の日程 と施。特に、空腹時血程	糖値の要精検者	ア開催	催回数		回	40	33	41	44	31	
問に。	よる個別指導	算も実施	した。	導対象とし、検診結果説明会に加え家庭訪 。							ļ!				
年度	末に追加検診	診を2回	実施したため、	結果説明会も2回実施 長団指導を実施したが、	施した。 参加人数が少な	イ参加	加者数		人	576	834	961	927	651	
	た。(4回、			this is the							ļ!				
						ゥ					'		!		
					ŀ						ļ!	ļ		ļ	
25年	度計画					I					'		!	!	
平成	2 4 年度同榜			発症予防を重点的に実施 結果説明会で個人の記		,					ļ!			ļ!	
	得有に対する 別支援を行う		身は中止とし、	紀末矶切云 (四八〜)	床起にの17に	オ					'		!	!	
3 21	<u> </u>		「 ブハスのか)	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		②計值	**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	キャル海)の米	1.10	<u></u>	!	<u></u>	'		
			しているのか) 保健指導該当者	*人や自然資源等 皆を除いた者。	····	(b) X) 3K1	指標 (対象の大きさを 名称	表り指標/ の症		21 年度(実績)	22 年度(実績)	23 年度(実績)) 24 年度(実績)	25 年度(見込)	
1000	2100), 10	承 [注]□	1.4 WA . VC 110	ļ		診受診者数			3,253	6,416	6,338	7,128	7,528	
					ŀ	イ 特定	定保健指導、異常なし以外	の受診者数	اک	2,637	4,124	4,152	4,811	5,081	
					1	I				<u> </u>		.[
③ 意	™(その事業	*によっ.	て、対象をどう	・ 亦ラスのか)		オ の成果	指標(対象における意	×∞+わた対象の	7. 程度) の推	+12		<u> </u>		<u>l</u>	
)後えるのか) E活習慣病の重症化防」	止を図る。		名称				22 年度(実績)	23 年度(実績)) 24 年度(実績)	25 年度(見込)	
1	- I	• •		of paging and a control of			後指導参加者数 / 事後指導	対象者数	%	21.8	20.2	23.2		13.4	
1					ŀ	イ ウ						·····			
1					}	エ						.[
④結:	里 (どんな新	- 果(上げ	立施策) に結びつ	つけるのか)		オ ⑧上位 <i>I</i>	成果指標(結果の達成	ポ度を表す指標)							
・生	活習慣病の発	発症を予	防し、健康な状	大態で生活できる。	Ţ		名称		単位						
・将来的な医療費削減につなげる。						ア 指導を受け健康状態を確認できた人の割合 イ : ウ :			%	100	100	100	100	100	
					ŀ	エ オ					ļ	····			
(2) #	総事業費の	推移		単位	21 年度(実績				23 年度(実績	績)	24 年度(実	実績)	25 年度	(見込)	
			国庫支出金	千円		0		0		0		0		0	
'	事業費 ::		県支出金 地方債	千円		170		170		170		200		0	
投 入 量	費 円		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	千円 千円	,	0	0 0		0 0			0		0 0	
<u></u>		uu =	一般財源	千円		857		866		967		1,023		0	
'	 		事業費計(A) 千円 正規職員従事人数 人			1,027		1,036		1,137		1,223		0	
'	人 件 費		ベ業務時間	時間		1,060		1,446		1,643	·····	1,470		0	
<u> </u>		人件費計 (B) 千円				4,299 5,326		6,172		6,970		6,177		0	
(3) 7		トータルコスト(A)+(B) 千円 務事業の環境変化・市民意見等						7,208		8,107		7,400		0	
H				です こ基づき、平成元年か	ら 盟始										
	の事務事業を きっかけは何		'E/\PK	A M J C 、 1 M J C 1	والمرتزا ك										
	ごろどんな ${f k}$ されたのか。														
用炉口	とれいといか。														
②車?	務事業を取り	11#/	・医療制度で		 建康増進法に基づ			 + られた							
	務事業を取り (対象者や机	_	_{- 珈夫} ・高血圧、脂質異常症、糖尿病などの生活習慣病で治療している者が年々増加している。生活習慣病は心疾患や脳血管疾患などを引き起こす原因となる疾患であり、B)、脳血管疾			
) はどう変化	化して ・人工透析患者についても増加傾向であり、透析費用は年間500万円程度であるため、医療費削減のために透析移行の最大原因である糖尿病								尿病の発症・	重症化を防ぐ	こと			
	か、開始時期 5 年前と比へ		が重要である 												
う変∤	わったのか?														
37	の事務事業に	1-541	・個別に結果	果を説明してもらえる(ので、自分の改善	 ^集 点がわ <i>t</i>	 かって良い。								
	の事務事業が 係者(住民、			内通知があるので、生活											
	対象者、利語) からどんな														
	からこん。 望が寄せられ														
るか?	?														

1 次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価 ①政策体系との整合性 □ 結びついている □ 見直し余地がある ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? 生活習慣病を予防することは、市民の健康を守る市の施策に結びつく。 ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか? 目的妥当性評価 ②公共関与の妥当性 □ 妥当である □ 見直し余地がある ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? 健康増進法に基づくものであり、妥当である。 ・税金を投入して達成する目的か? ③対象と意図の妥当性 □ 適切である □ 対象を見直す必要がある ■ 意図を見直す必要がある ・対象を限定・追加すべきか? ___ 健康増進法に基づき実施しており、妥当である。 ・意図を限定・拡充すべきか? □ 向上余地はない □ 向上余地がある 検診受診者のうち、保健指導該当者に個別通知しており、向上余地がない。 ④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか? ⑤廃止・休止の成果への影響 ■ 影響がある■ 影響がない ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 健康増進法に基づき実施しているので、廃止・休止はできない。 有効性評 ⑥類似事業との統合や連携の可能性 ■ 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) ■ 類似事業はない ・他に、類似の形態の事務事業はないか? ・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図る □ 他の事業と統合・連携ができる □ 他の事業と統合・連携できない ことができるか? ⑦事業費の削減余地 □ 削減余地がない □ 削減余地がある ・成果を下げずに事業費を削減できないか? 必要最小限の事業費で実施しているので削減はできない。 (仕様や工法の適正化、住民の協力など) 効率性評価 ⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 □ 削減余地がない □ 削減余地がある ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 必要最小限の人件費で実施しているので削減はできない。 ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど) 9 受益機会・費用負担の適正化余地 □ 公正・公平である □ 見直し余地がある 公平性評価 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ___ 検診受診者のうち、保健指導該当者が対象であり、公平・公正である。 ・受益者負担が公正・公平になっているか? 3. 改革・改善方向の部 (1) 改革の方向性(改革案・実行計画) (3) 改革・改善による期待成果 □ 廃止 □ 見直し(□:目的妥当性 □:有効性 □:効率性 □:公平性) □ 統合 □ 継続 維持 増加 削減 向上 成果 維持 (2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か?それをどう克服していくか? 低下 4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性) □ 記述説明不足(説明責任不充分) □ 評価内容が客観性を欠く □ 評価内容は客観的と言える (1) 1次評価結果の客観性と出来具合 (2) 2 次評価者としての評価結果 (5) 改革・改善による期待成果 ①目的妥当性 🗌 適切 🔲 見直し余地あり ②有効性 🗌 適切 🗌 見直し余地あり □ 適切 □ 見直し余地あり ④公平性 🔲 適切 🔲 見直し余地あり コスト 維持 増加 削減 (3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 (4) その他 2 次評価会議で指摘された事項 向上 □ 廃止 □ 休止 □ 目的絞込み □ 目的拡充 成果 維持 □ 事業統廃合 □ 事業のやり方改善 低下 □ 予算削減 □ 予算増大 □ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)